

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

第93期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

小池酸素工業株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.koikeox.co.jp>）に掲載することにより、ご提供しているものです。

連結注記表

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数……………13社

連結子会社の名称……………株式会社小池メディカル

株式会社群馬コイケ

東京酸商株式会社

菅沼産業株式会社

コイケアロンソン株式会社

コイケヨーロッパ B. V.

小池酸素（唐山）有限公司

コイケコリア・エンジニアリング株式会社

コイケフランス有限会社

コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社

コイケアロンソンブラジル有限会社

小池（唐山）商貿有限公司

コイケイタリア有限会社

上記のうち、コイケイタリア有限会社は、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

また、コイケアロンソンピオンディ有限会社は社名をコイケアロンソンブラジル有限会社に変更しております。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称……………株式会社コイケテック、株式会社菱小

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

持分法適用会社の数……………1社

持分法適用会社の名称……………株式会社コイケテック

② 持分法非適用会社

主要な持分法非適用会社の名称……………株式会社菱小

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京酸商株式会社、菅沼産業株式会社、コイケアロンソン株式会社、コイケヨーロッパ B. V.、小池酸素（唐山）有限公司、コイケコリア・エンジニアリング株式会社、コイケフランス有限会社、コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社、コイケアロンソンブラジル有限会社、小池（唐山）商貿有限公司、コイケイタリア有限会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ デリバティブ……………時価法

ハ たな卸資産……………移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産……………主として定率法、在外連結子会社は定額法

（リース資産を除く）

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

ロ 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ホ 製品保証引当金……………製品納入後に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

ヘ 関係会社整理損失引当金……………関係会社の清算に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………輸出取引に係る外貨建売掛債権

- ハ ヘッジ方針……………当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間……………のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - イ 退職給付に係る負債の計上基準……………退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	百万円
建物	251
土地	2,121
その他	10
計	<u>2,383</u>
② 担保に係る債務	百万円
短期借入金	1,800
長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	<u>1,164</u>
計	2,964

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,239百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	百万円
株式会社市川総合ガスセンター	7
コイケカuttingアンドウェルディング（インド）株式会社	<u>0</u>
計	7

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 （時価が帳簿価額を下回る金額）

1,382百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,833	2	—	3,836
合計	3,833	2	—	3,836

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

2千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	289	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 289百万円

1株当たり配当額 7円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入等による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規程に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
①現金及び預金	9,425	9,425	－
②受取手形及び売掛金	13,809		
貸倒引当金(※1)	△222		
受取手形及び売掛金(純額)	13,586	13,575	△11
③投資有価証券			
その他有価証券	3,044	3,044	－
資産合計	26,056	26,044	△11
①支払手形及び買掛金	7,450	7,450	－
②電子記録債務	3,560	3,560	－
③短期借入金	3,757	3,757	－
④1年内返済予定の長期借入金	1,070	1,070	－
⑤1年内償還予定の社債	20	20	－
⑥リース債務(流動)	521	521	－
⑦未払法人税等	580	580	－
⑧長期借入金	1,159	1,169	10
⑨リース債務(固定)	720	717	△3
負債合計	18,840	18,847	7
デリバティブ取引(※2)	0	0	－

(※1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

①現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、決済までの期間が長期となるものについては、回収計画に基づき割り引いた現在価値によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- ①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、③短期借入金、④1年内返済予定の長期借入金、
⑤1年内償還予定の社債、⑥リース債務（流動）、⑦未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑧長期借入金、⑨リース債務（固定）

これらの時価は、元金合計額を、同様の新規発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	26	—	0	0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	20	—	△0
	ユーロ	売掛金	6	—	△0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	—	—	—

(注) 時価の算定方法

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,425	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,772	18	—	17
合 計	23,198	18	—	17

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	3,757	—	—	—	—	—	—
社債	20	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,070	599	397	152	10	—	—
リース債務	521	374	216	92	27	9	—
合 計	5,369	973	614	244	37	9	—

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は32百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は16百万円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価(百万円)
当連結会計年度 期首残高(百万円)	当連結会計年度 増減額(百万円)	当連結会計年度末 残高(百万円)	
2,728	△346	2,382	2,489

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却(343百万円)によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 662円46銭
(2) 1株当たり当期純利益 29円06銭

8. その他の注記

(追加情報)

当社は平成27年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である菅沼産業株式会社及び東京酸商株式会社の合併について決議し、平成28年4月1日付で合併いたしました。

合併の要旨

- ① 結合当事企業の名称
吸収合併存続企業：菅沼産業株式会社
吸収合併消滅企業：東京酸商株式会社
- ② 企業結合日（効力発生日）
平成28年4月1日
- ③ 企業結合の法的方式
菅沼産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式
- ④ 結合後企業の名称
コイケ酸商株式会社

個別注記表

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……移動平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金……製品納入後に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………輸出取引に係る外貨建売掛債権
- ③ ヘッジ方針……………当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	百万円
建物	245
土地	2,107
計	2,352
② 担保に係る債務	百万円
短期借入金	1,800
長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	1,164
計	2,964

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,167百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	百万円
小池酸素（唐山）有限公司	533
コイケヨーロッパB. V.	459
株式会社市川総合ガスセンター	7
コイケカuttingアンドウェルディング（インド）株式会社	0
計	1,001

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	3,028百万円
② 長期金銭債権	191百万円
③ 短期金銭債務	1,528百万円
④ 長期金銭債務	22百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
（時価が帳簿価額を下回る金額） 1,382百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

5,599百万円

仕入高

8,055百万円

営業取引以外の取引による取引高

299百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	3,833	2	—	3,836
合計	3,833	2	—	3,836

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

2千株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)	百万円
減損損失	188
たな卸資産評価減	122
貸倒引当金	122
退職給付引当金	109
賞与引当金	93
投資有価証券評価損	79
未払事業税	30
その他	137
繰延税金資産小計	884
評価性引当額	△203
繰延税金資産合計	680
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1,607
その他有価証券評価差額金	△426
固定資産圧縮特別勘定積立金	△59
その他	△29
繰延税金負債合計	△2,123
繰延税金負債の純額	△1,442
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価益	△1,005
再評価に係る繰延税金負債の額	△1,005

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が84百万円、法人税等調整額が61百万円減少し、その他有価証券評価差額金が23百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が53百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権を過半数を有する会社	山脇酸素(株) (注1)	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス溶接機材の販売	—	兼任1名	当社の製品等	製品の販売	408	受取手形	159
										売掛金	31
								製品の購入	143	買掛金	26

(注1) 山脇酸素(株)は、当社前専務取締役 山脇真一氏及びその近親者が当事業年度末現在、議決権の100%を保有しておりましたが、山脇真一氏が平成28年4月25日時点で取締役を辞任したことにより、同日付で関連当事者ではなくなっております。

(注2) 取引金額は消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任	事業上の関係				
子会社	(株)群馬コイケ	群馬県伊勢崎市	30	溶断機器・医療機器等の製造	直接40% 間接30%	兼任2名	当社製品の製造、事務所の賃貸	事務所の賃貸	70	—	—
	東京酸商(株)	千葉県市川市	76	溶断機器・溶接機材の売	直接67% 間接11.9%	兼任1名	当社製品の販売等	当社製品の販売	657	受取手形 売掛金	360 66
	菅沼産業(株)	東京都台東区	48	溶断機器・溶接機材の売	直接70.8% 間接29.2%	兼任1名	当社製品の販売等	当社製品の販売	1,122	受取手形 売掛金	395 182
								資の借入	272	短期借入金	179
								借入金の返済	440		
	利息の払	1	未払費用	0							
小池酸素(唐山)有限公司	中国河北省唐山市	7,650 千ドル	機械装置等の製造販売	直接100%	兼任6名	当社製品の製造販売	債務保証(注3)	533	—	—	
コイケヨーロッパB.V.	オランダ北ホラント州	1,498 千ユーロ	機械装置等の製造販売	直接100%	兼任3名	当社製品の製造販売	債務保証(注3)	459	—	—	

(注1) 取引金額は消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売については、市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

事務所の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 当社は、小池酸素(唐山)有限公司、コイケヨーロッパB.V.の銀行借入に対して債務保証を行っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 531円06銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 26円84銭 |